

第5回トラック産業の将来ビジョンに関する検討会の概要について

開催日時：平成24年12月25日（火）10：00～12：00

会 場：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

1. 事務局より、「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理における提言事項の取組状況について」について説明を行い、その後、「最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ報告書について」及び「作業部会（仮称）の設置等について」について説明した後、意見交換を行った。

2. 委員からは次のような意見があった。

【多層構造の弊害の解消に向けた施策について】

- ・ 近年は、荷主の責任が問われる時代となってきた。一方で荷主がトラック業界の実態を把握できていないのではないか。この点からも契約の書面化を進めて欲しい。
- ・ トラック産業は参入が容易な産業ということもあり、サイドビジネスとしか考えていないことも多いために、契約の不履行や苦情処理体制の不備といった問題がある。多層構造の問題の中で、書面の交付義務について作業部会で議論を進めて欲しい。
- ・ 契約の書面化については、無理な発注を防ぐためのガイドライン等の整備等とともに進めて欲しい。
- ・ 契約の書面化については、商法の改正等と併せて進めるべきではないか。

【適正化事業の充実について】

- ・ 適正化事業について、適正化実施機関による通報等によって国による監査とつなげていくことに関し、国民の目線から見たときに、適正化事業の客観性を如何に保つかという課題もあるのではないか。
- ・ 適正化事業について、安全や環境への取組による荷主への影響はどのようなものがあるのか。

【水平構造の改善について】

- ・ トラック業界は、中小零細企業が多いことから、これらを如何に健全化させるかというのが大きな課題であり、共同化又は協業化についても議論して欲しい。
- ・ 多くの事業者が売却又は廃業を検討したことがあるという実態の中で、負債の一括化や低金利化等により合併などを促進していくことについても議論すべきである。

【トラック事業の効率化・生産性の向上等について】

- ・ 全産業で拠点が国内だけでなく、国外にも散らばっている現状がある。如何に効率のいい物流を構築するかが重要な課題であり、トラック産業は其中で重要な役割を担っている。作業部会ではこれにどのように応えていくかについて議論して欲しい。
- ・ 25年度要求においてもエコドライブの推進について要求しているようなので、引き続き、このような取組に対する予算等の行政側による支援に期待したい。
- ・ 海外のトラック業界の取組等において参考にできる部分は積極的に取り入れてみてはどうか。
- ・ 物流のキャパシティプランがないことが大きな問題である。今後の重要な課題は、車両を含めた陸・海・空の物流機材の回転率を行政・荷主・業者などあらゆるところが協力して、如何に上昇させるかであり、そこを議論して欲しい。

【トラック事業の海外展開について】

- ・ 99.9%が中小企業という実態の中で、コストやマンパワー、またリスクを負うことを考えると、どれだけの企業が海外進出を実際にすることができるのか。日本企業特有の安全性等は海外進出の際にPRできるので、海外進出に向けたベンチマークを設定するとともに、予算面等からの支援について議論して欲しい。

【作業部会（仮称）について】

- ・ 中間整理の当時と大きく異なるのは東日本大震災があったことである。防災に関連した議論を作業部会の中で進めることについて検討して欲しい。
- ・ 関越自動車道で発生した高速ツアーバスの事故を踏まえて、安全性の観点から議論ができたのはよかったのではないかと。ただ、厳格すぎる安全対策はコストの問題などが発生してくるため、現場でやりやすい制度設計を作業部会で議論して欲しい。
- ・ 許可の更新制についてはどのように議論を進めるつもりなのか。
- ・ スピード感をもって進めることが重要かつ必要である。議論を進めるとともに行程表を提示することにより、今後の見通しをもって議論を進めるべきである。
- ・ 作業部会内の議論だけでなく、中小事業者へのヒアリングもしっかり行っていただきたい。
- ・ ドライバーの高齢化問題について、さらに問題が深刻化している。トラック業界における人材確保について議論をして欲しい。
- ・ トラック協会の機能強化についても議論し、例えばトラック協会が実施する講習を受けない事業者に対する措置等を強化することで業界全体の底上げにつなげて欲しい。

【運賃料金の適正収受・規制緩和の見直しについて】

- ・ 運賃問題に関する議論をもっと取り入れるべきである。運賃問題が解決されればその他の問題も解決されるのではないかと。
- ・ 運賃問題についての結論が出ていない。近年燃料価格が高値安定の状況にある一方で、運賃は停滞していることについて早急に対策を議論すべきである。
- ・ 行き過ぎた規制緩和を見直すというのが検討会の出発点であるのだから、行政として規制緩和を見直すと宣言した上でどのような対策を講じていくか、議論を進めるべきである。

3. 意見交換終了後、「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ報告書」及び「作業部会（仮称）の設置等」について、了承された。

<文責：事務局>